

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	横牛	平地農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目標 必須	付加価値額の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
選択 目標	① 経営面積の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 1	100.0%
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化	0 ----- 0	0 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	41,342,120	41,342,120 ----- 34,237,515	49,610,545 ----- 39,358,936	49,610,545 ----- 34,882,420	-78.1%	青色決算書	
		算定 内訳	収入総額	90,118,282	90,118,282 ----- 86,613,778	108,141,939 ----- 93,899,811	108,141,939 ----- 89,066,039		
			費用総額	50,864,612	50,864,612 ----- 53,358,113	61,037,534 ----- 55,406,925	61,037,534 ----- 54,808,519		
			人件費	2,088,450	2,088,450 ----- 981,850	2,506,140 ----- 866,050	2,506,140 ----- 624,900		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大	就業者数						
			経営面積の拡大(ha)	48.0	48.0 ----- 51.6	52.0 ----- 51.7	52.0 ----- 53.6	140.0%	農地台帳
		農業経営の法人化	個人	個人 ----- 個人	個人 ----- 個人	法人 ----- 個人	-	登記簿	
		補正の内容							

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「農業経営の法人化(0%)」は目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、米の買取価格が低下し収入が減少したこと、ウクライナ情勢による物価高騰の影響で資材等の価格が高騰したことにより、支出を抑えることが出来ず、目標を達成することが出来なかった。今後は堆肥等へ転換することで化学肥料や農薬の使用量を削減し、支出費用を抑えることに加え、農協や普及センターの指導を受けながら、作物の品質向上・生産性(収量)の向上による売上増を目指し、目標を達成することとする。

「農業経営の法人化」については、法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追い付いていないことから、目標が未達成となった。今後、JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

「経営面積の拡大」の1項目は目標達成。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

- (1)作成した日 年 月 日  
(2)今後の見通し(未作成の場合)

--

#### 2 法人化の状況

- (1)法人化前の組織等の名称:  
(2)法人化した日 年 月 日  
(3)今後の見通し(法人化していない場合)

--

#### 〔記入要領〕

- 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。  
Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。  
Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。  
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	原野藤野	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目標 必須	付加価値額の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
選択 目標	① 経営面積の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	16,570,954	16,570,954 ----- 13,869,578	22,370,789 ----- 18,247,664	22,370,789 ----- 18,718,629	37.0%	青色決算書	
		算定 内訳	収入総額	52,841,256	52,841,256 ----- 49,666,221	71,335,697 ----- 66,524,133	71,335,697 ----- 62,380,174		
			費用総額	36,270,302	36,270,302 ----- 36,010,653	48,964,908 ----- 48,694,662	48,964,908 ----- 43,661,545		
			人件費		0 ----- 214,010	0 ----- 418,193	0 ----- 0		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大		5,523,651	5,523,651 ----- 4,623,192	7,456,930 ----- 6,082,554	7,456,930 ----- 6,239,543	-	
			就業者数	3	3 ----- 3	3 ----- 3	3 ----- 3		
		経営面積の拡大(ha)	40.2	40.2 ----- 40.2	44.2 ----- 40.6	44.2 ----- 40.6	9.9%	農地台帳	
		農業経営の法人化	個人	個人 ----- 個人	個人 ----- 個人	法人 ----- 個人	-	登記簿	
		補正の内容							

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」「農業経営の法人化(0%)」の3項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、主にウクライナ情勢を要因とした物価高騰により、化学農薬や肥料の価格が高騰し、資材費が高くなったため、目標を達成することが出来なかった。化学肥料の削減に加え、堆肥を活用した土づくりによる生産性(収量)の向上や新たな販路の開拓による売上増により、目標を達成することとする。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。今後は目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

「農業経営の法人化」については、法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追いついていないことから、目標が未達成となった。今後、JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### 〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	上宇莫別	平地農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目標 必須	付加価値額の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 1	100.0%
選択 目標	① 経営面積の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化				
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等			
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)					
1		付加価値額の拡大(円)	28,371,486	28,371,486 ----- 22,017,523	35,464,358 ----- 22,473,047	35,464,358 ----- 47,049,608	263.3%	決算書			
		算定 内訳	収入総額	65,066,324	65,066,324 ----- 64,460,449	81,332,905 ----- 64,637,298			81,332,905 ----- 106,479,918		
			費用総額	50,932,623	50,932,623 ----- 55,999,041	63,665,779 ----- 55,779,316			63,665,779 ----- 72,924,815		
			人件費	14,237,785	14,237,785 ----- 13,556,115	17,797,232 ----- 13,615,065			17,797,232 ----- 13,494,505		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大									
		就業者数									
		経営面積の拡大(ha)	68.41	68.41 ----- 68.41	72.41 ----- 68.42	72.41 ----- 69.67	31.5%	農地台帳			
補正の内容											

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「経営面積の拡大(0%)」の1項目で目標を達成することができなかった。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

「付加価値額の拡大(100%)」の1項目は目標達成。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### 〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	美沢	平地農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目標 必須	付加価値額の拡大	0 ----- 0	1 ----- 1	1 ----- 1	100.0%
選択 目標	① 経営面積の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
	② 農産物の価値向上	-----	-----	-----	
	③ 農業経営の複合化	-----	-----	-----	
	④ 農業経営の法人化	-----	-----	-----	
	⑤ 輸出の取組	-----	-----	-----	

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	7,046,019	7,046,019 94,145,089	9,864,427 28,762,395	9,864,427 25,635,550	659.5%	決算書	
		算定 内訳	収入総額	322,395,370	322,395,370 471,640,685	451,353,518 378,395,361	451,353,518 365,125,606		
			費用総額	326,053,298	326,053,298 388,310,817	456,474,617 360,518,160	456,474,617 350,394,554		
			人件費	10,703,947	10,703,947 10,815,221	14,985,526 10,885,194	14,985,526 10,904,498		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大		-----	-----	-----	-----		
		就業者数		-----	-----	-----	-----		
		経営面積の拡大(ha)	74.89	74.89 74.89	78.89 74.90	78.89 74.89	0.0%	農地台帳	
補正の内容									

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「経営面積の拡大(0%)」の目標を達成することができなかった。

当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

「付加価値額の拡大(100%)」の1項目は目標達成。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

--

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

--

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。



担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	新星	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目標 必須	付加価値額の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
選択 目標	① 経営面積の拡大	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化				
	⑤ 輸出の取組	0 ----- 0	1 ----- 0	1 ----- 0	0.0%

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	126,330,575	126,330,575 ----- 126,330,575	145,280,162 ----- 87,632,180	145,280,162 ----- 74,619,467	-272.8%	決算書	
		算定 内訳	収入総額	734,284,298	734,284,298 ----- 734,284,298	844,426,943 ----- 662,854,839	844,426,943 ----- 612,664,570		
			費用総額	683,823,727	683,823,727 ----- 683,823,727	786,397,286 ----- 657,581,129	786,397,286 ----- 617,956,334		
			人件費	75,870,004	75,870,004 ----- 75,870,004	87,250,505 ----- 82,358,470	87,250,505 ----- 79,911,231		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大	就業者数						
			経営面積の拡大(ha)	71	71 ----- 71	75 ----- 64	75 ----- 64	-172.5%	農地台帳
		輸出の取組	なし	なし ----- なし	チーズ 920kg ----- なし	チーズ 920kg ----- なし		-	支払伝票等
		補正の内容							

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」「輸出の取組(0%)」の3項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、飼料価格が高騰している影響により費用が増大し、目標を達成することができなかった。今後は作業の省力化や自給飼料の生産増により費用を抑えるとともに、飼養頭数の増頭を目指し且つ、乳製品等の販路を拡大することで売上増を図り、目標を達成することとする。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

「輸出の取組」について、今年度はウクライナ情勢に伴う物流の停滞等が起因し、商社との価格の折り合いが付かなかったため輸出を実現することが出来なかった。今後はJETRO等からの情報収集を行い、商談会等に参加することで販路の確保を目指すとともに、連携企業との協働による海外進出を検討する。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

--

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

--

#### 〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	美馬牛	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
目標 必須	付加価値額の拡大	0 0	1 0	1 0	0.0%
選択 目標	① 経営面積の拡大	0 0	1 1	1 1	100.0%
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化	0 0	1 0	1 0	0.0%
	④ 農業経営の法人化	0 0	1 0	1 0	0.0%
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
1		付加価値額の拡大(円)	17,848,657	17,848,657 20,529,564	24,988,121 23,727,812	24,988,121 19,914,729	28.9%	青色決算書	
		算定 内訳	収入総額	51,840,978	51,840,978 57,426,602	72,577,370 58,369,123	72,577,370 61,576,079		
			費用総額	33,992,321	33,992,321 36,897,038	47,589,249 34,641,311	47,589,249 41,661,350		
			人件費	0	0 0	0 0	0 0		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大	就業者数						
			経営面積の拡大	31.6	31.6 47.8	35.6 47.8	35.6 49.1	438.2%	農地台帳
		農業経営の複合化 (馬鈴薯他への転換)	農業売上	29,961,834	29,961,834 36,132,960	50,698,226 31,183,217	50,698,226 36,082,185	71%	青色決算書
			種子豆(参考)	13,166,770	13,166,770 4,132,522	15,595,584 6,534,136	15,595,584 7,644,714		
			馬鈴薯他	0	0 0	15,209,468 6,539,917	15,209,468 7,652,921		
			転換割合	0%	0% 0%	30% 21%	30% 21%		
			農業経営の法人化	個人	個人 個人	個人 個人	法人 個人		
		補正の内容							

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「経営面積の拡大(100%)」項目 目標達成。

「付加価値額の拡大(0%)」「農業経営の複合化(0%)」「農業経営の法人化(0%)」の3項目については目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、施肥作業の省力化、機械導入による作業効率向上により収入を上げることはできたが、化学肥料等の価格高騰の影響により収支が安定せず、目標を達成することができなかった。今後は普及センターの普及指導員やJAより指導を受けることで収入の増加や品質の向上を図るとともに、機械の共同利用による作業能率の向上、土づくりに緑肥や堆肥を活用することによる更なるコスト削減を図り、目標達成を目指す。

「農業経営の複合化」については、今年度においても馬鈴薯への転換を検討したが、化学肥料等の価格高騰の影響によるコスト面と買取価格との兼ね合いによる収入のバランスを考慮した上で転換に至らなかったため、目標を達成することができなかった。次年度は転換3年目となり、1年目の転換実施により習得した作業ノウハウを活かし、転換により馬鈴薯の作付面積を拡大し、さらに普及センターやJAにより営農のアドバイスを受けることで、安定した収量確保と品質時向上による売上の拡大を図ることで令和5年度には目標を達成する。

「農業経営の法人化」については、法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追い付いていないことから、目標が未達成となった。今後、JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### [記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	北瑛・五稜・旭・大村・美田・美沢・置杵牛・明治	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	
目必 標須	付加価値額の拡大	0 3	3 0	0.0%
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 3	3 1	33.3%
	② 農産物の価値向上			
	③ 農業経営の複合化			
	④ 農業経営の法人化			
	⑤ 輸出の取組			

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等		
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)				
1		付加価値額の拡大(円)	30,204,557	30,204,557 25,728,575	37,755,697 36,477,473	37,755,697 30,528,787	4.2%	決算書		
		算定 内訳	収入総額	78,685,301	78,685,301 74,557,351	98,356,627 88,211,696	98,356,627 83,630,394			
			費用総額	63,502,165	63,502,165 63,925,609	79,377,706 67,228,817	79,377,706 68,871,605			
			人件費	15,021,421	15,021,421 15,096,833	18,776,776 15,494,594	18,776,776 15,769,998			
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
		経営面積の拡大(ha)		68.54	68.54 67.83	72.54 67.84	72.54 67.84		-17.5%	農地台帳
補正の内容										
2		付加価値額の拡大(円)	48,169,418	48,169,418 69,873,326	54,431,443 31,585,382	54,431,443 19,454,784	-458.5%	決算書		
		算定 内訳	収入総額	207,584,610	207,584,610 219,525,076	234,570,610 180,853,050	234,570,610 269,265,120			
			費用総額	201,375,776	201,375,776 191,371,456	227,554,627 195,691,649	227,554,627 291,872,715			
			人件費	41,960,584	41,960,584 41,719,706	47,415,460 46,423,981	47,415,460 42,062,379			
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
		経営面積の拡大(ha)		204.9	204.9 204.9	208.9 210.8	208.9 240.3		885.0%	農地台帳
補正の内容										

3	付加価値額の拡大(円)		42,918,254	42,918,254 22,829,257	51,501,905 25,381,180	51,501,905 20,337,545	-263.0%	決算書	
	算定内訳	収入総額	93,755,968	93,755,968 84,008,102	112,507,162 88,810,041	112,507,162 83,808,027			
		費用総額	67,685,319	67,685,319 62,531,633	81,222,383 64,634,511	81,222,383 64,670,482			
		人件費	16,847,605	16,847,605 1,352,788	20,217,126 1,205,650	20,217,126 1,200,000			
	就業者一人当たり付加価値額の拡大								
	就業者数								
	経営面積の拡大(ha)		79.3	79.3 79.3	83.3 79.3	83.3 79.3	0.0%		農地台帳
	補正の内容								

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(33%)」の2項目で目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、主にウクライナ情勢を要因とした物価高騰により、化学農薬や肥料の価格が高騰し、資材費が高くなったため、目標を達成することが出来なかった。化学肥料の削減に加え、堆肥を活用した土づくりによる生産性(収量)の向上や新たな販路の開拓による売上増により、目標を達成することとする。

「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出上手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

- (1)作成した日 年 月 日  
(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

- (1)法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_  
(2)法人化した日 年 月 日  
(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### 〔記入要領〕

- 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調査の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。  
Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調査にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調査に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。  
Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。  
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。